

## メール配信サービス利用規約

### (適用範囲)

第1条 メール配信サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、名古屋鉄道株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するインターネットホームページ「名古屋鉄道ホームページ」内における登録者限定のサービス（以下「本サービス」といいます。）を利用する際の一切の行為に適用します。

2 当社が本規約の他、別途定める本サービスについての利用規約、利用上の注意、利用条件等の登録者に事前告知した内容も、その名目のいかんにかかわらず、本規約の一部を構成するものとします。

### (登録)

第2条 本サービス利用希望者は、本規約の各条項の内容を承諾のうえで、当社指定の手続に従い、利用登録申請することにより、本サービスの利用を申し込むものとします。

2 前項の利用登録は、本サービス利用希望者本人が申請するものとします。

3 当社は、第1項の利用登録申請を受け付けた場合、当社が必要な審査、手続等を行ったうえで当該登録申請を受理するものとします。ただし、当社の判断により、利用希望者が次の各号のいずれかに該当するときは当該登録申請を拒絶することができることとします。

- (1) 利用希望者が実在しない場合。
- (2) 利用希望者が既に登録されている場合。
- (3) 利用希望者が過去に違反をして利用資格を失っている場合。
- (4) 利用登録事項に虚偽があった、または誤記入もしくは記入漏れがあった場合。
- (5) 利用希望者を当社が不相当と認めた場合。

なお、当社は、利用登録の拒絶および第6条の利用資格の取消しに関し、その理由等を本サービスの利用希望者および利用者に開示する義務を負わないものとします。

4 当社は、前項に従い登録申請を承諾したときは当該登録申請者に対し、ユーザIDおよびパスワードを貸与するものとし、これを当該登録申請者に通知するものとします。

5 当社が前項の通知を発信した時点で、当該登録申請者と当社との間で本規約を内容とする利用契約が成立するものとし、利用希望者は本サービスの利用者（以下「利用者」といいます。）となるものとします。

### (利用者の責任)

第3条 利用者は、本規約に従い、本サービスを利用するものとします。

2 利用者は、不正の目的をもって、本サービスを利用しないものとします。

3 利用者は、本サービスの利用により、当社または他の利用者および利用者以外の第三者（以下「第三者」といいます。）に損害を与えた場合は、その損害を賠償するものとします。

（ユーザID・パスワード）

第4条 利用者は、本サービスを利用するにあたり、自己のユーザIDまたはパスワードの管理および使用について、全ての責任を負うものとします。

2 利用者は、自己の行為および自己のユーザIDによりなされた一切の行為およびそれらの結果について、自己の行為の有無および過失の有無を問わず、その全ての責任を負うものとします。

3 利用者は、自己のパスワードを定期的に変更するものとします。

（登録事項）

第5条 利用者は、電子メールのアドレスやその他の登録事項に変更が生じた場合、速やかに本サービス所定の変更手続を行うものとします。

2 利用者は、電子メールのアドレス等の情報を、当社が本サービスに関する通知、ダイレクトメール（メールマガジン）の送付のために利用することを承諾するものとします。

（利用の終了・利用資格の取消し）

第6条 利用者は、サービス利用の終了を希望する場合、当社が別途指定する方法により届け出るものとします。

2 当社は、利用者が第8条の各号のいずれかに該当する場合、本サービス利用の一時停止もしくは中止または利用資格を取り消すことができるものとします。

（免責）

第7条 当社は、本サービスの内容および利用者が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等に対し、一切の保証を行いません。

2 当社は、利用者が本サービスを利用することにより発生した利用者または第三者の損害（他者との間で生じたトラブルに起因する損害を含みます。）に対し、当社の責がある場合を除き、いかなる責任も負わないものとし、その損害賠償義務を一切負わないものとします。

3 当社は、予期しないクラッキング等の行為により利用者の情報を略取された場合、それにより生じる利用者の損害等に対し、当社の責がある場合を除き、いかなる責任も負わないものとします。

(禁止事項)

第8条 利用者は、本サービスを利用するにあたり、次の各号の行為を行ってはならないものとします。

(1) 当社もしくは第三者の著作権、商標権その他の権利を侵害する行為、またはそのおそれのある行為。

(2) 当社もしくは第三者の財産、プライバシーを侵害する行為、またはそのおそれのある行為。

(3) 当社もしくは第三者を差別、誹謗中傷して、名誉もしくは信用を毀損する行為、またはそのおそれのある行為。

(4) 当社もしくは第三者に不利益もしくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為。

(5) 公序良俗に反する行為、またはそのおそれのある行為。

(6) 犯罪行為もしくは犯罪に結びつくおそれのある行為。

(7) 本サービスの運営を妨げる行為、またはそのおそれのある行為。

(8) 本サービスの信用を毀損する行為、またはそのおそれのある行為。

(9) ユーザIDもしくはパスワードを不正に使用する行為、またはそのおそれのある行為。

(10) ユーザIDもしくはパスワードを第三者に譲渡し、または使用させる行為。

(11) 第三者のメールアドレスを登録する等当社に対して虚偽の申告、届出を行う行為。

(12) 本サービスを通じて提供された、またはアクセス可能な当社の情報を改ざん、消去する行為。

(13) 本サービスを通じて、もしくは本サービスに関連してコンピュータウィルス等の有害なプログラムを使用する、もしくは提供する行為、またはそのおそれのある行為。

(14) 本サービスを提供するために用意する通信設備、電子計算機、その他の機器およびソフトウェア（以下「本サービス用設備」といいます。）に無権限でアクセスし、その利用もしくは運営に支障を与える行為、またはそのおそれのある行為。

(15) 法令に違反する、またはそのおそれのある行為。

(16) 当社が不適切と判断する行為。

(17) 本規約の各条項のいずれかに違反する行為。

(18) 前各号に付帯する、または準ずる一切の行為。

(私的利用の範囲外の利用禁止)

第9条 利用者は、当社が書面により承認した場合を除き、本サービスを通じて入手したいかなるデータ、情報、文書等（以下「データ等」といいます。）も、著作権法で認められた私的利用の範囲を超える複製、販売、出版、電磁的加工、頒布、二次的使用その他これらに類する行為に利用することはできません。

2 利用者は、前項に違反する行為を第三者にさせることはできません。

(営業活動の禁止)

第 10 条 利用者は、本サービスを利用した営利を目的とした活動およびその準備を目的とした活動（以下「営業活動」といいます。）をすることができません。

2 前項にかかわらず、当社が書面により営業活動を承認した場合は、利用者は、その承認の範囲内で営業活動を行うことができるものとします。

(本サービスの停止・中止)

第 11 条 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、利用者に事前通知することなく、本サービスを停止または中止することができるものとします。

(1) 本サービス用設備の保守整備等を定期または緊急に行う場合。

(2) 戦争、暴動、騒乱、地震、噴火、洪水、津波、火災または停電その他の非常事態等当社の責に帰さない事由により、本サービスが通常の状態では提供できなくなった場合。

(3) 本サービスの運営上または技術上、当社が一時的な停止が必要と判断した場合。

(4) 利用者が電子メールのアドレス等の登録事項を変更したにもかかわらず、変更手続を行わなかった等の利用者の責に帰すべき事由により、本サービスの提供が不可能になった場合。

2 当社は、前項のいずれかに起因して利用者または第三者に損害が発生しても、その責任を負わないものとします。

(規約等の変更)

第 12 条 当社は、利用者に事前通知することなく、本サービス内容または本規約等を変更することができるものとします。この場合、変更後の内容または規約等のみを有効とします。

2 変更後の内容または規約は、第 14 条の方法により利用者へ通知するものとし、利用者からの異議申し立てがない限り通知日をもって利用者が同通知の内容に同意したものとみなします。

(個人情報の取扱い)

第 13 条 当社は、当社の個人情報保護指針に従い、個人情報を取扱います。

(利用者への連絡事項)

第 14 条 当社は、利用者への連絡事項を当社ホームページ上の掲示、電子メールその他の当社が適当と認める方法により行うものとします。

2 前項の連絡事項は、当社がホームページ上に掲示し、または当社が利用者に電子メールを発信した時をもって利用者への通知が完了したものとみなします。

(管轄裁判所等)

第 15 条 本サービスに関し、利用者と当社の間で生じた一切の紛争等については、当事者間において誠意をもって解決することとし、解決しない場合は、名古屋地方裁判所または名古屋簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

(準拠法)

第 16 条 本サービスに適用される準拠法は、日本法とします。

(発効日)

第 17 条 本規約は、平成 18 年 9 月 1 日から有効とします。

附 則

平成 26 年 3 月 17 日 改定

(次頁：運行情報メール利用規約)

## 運行情報メール利用規約

### (適用範囲)

第1条 運行情報メール利用規約（以下「本規約」といいます。）は、名古屋鉄道株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するインターネットホームページ「名古屋鉄道ホームページ」内における登録者限定のサービス「メール配信サービス」の利用者のうち、当社の列車運行に支障・運転見合わせ等が発生したときの運行情報の配信を希望した利用者へのオプションサービス「運行情報メール」（以下「配信サービス」といいます。）を利用する際の一切の行為に適用します。

2 「メール配信サービス利用規約」（以下「原規約」といいます。）第1条第2項に基づき、本規約は、原規約の一部を構成するものとし、本規約に定めのない規定については、原規約の規定を適用または準用します。

### (登録)

第2条 配信サービスの利用を希望する「メール配信サービス」の利用者（以下「希望者」という。）は、本規約の各条項の内容を承諾のうえで、当社指定の手續に従い、配信サービスの配信を希望するメールアドレス及び曜日、時間帯を選択し、利用登録を申請することにより、配信サービスの利用を申し込むものとし、

2 当社は、前項に従い、配信サービスの利用申請を受けたときは、当該希望者のログイン用メールアドレスに対し、確認メールを送信するものとし、

3 当社が前項の確認メールを送信した時点で、希望者と当社との間で本規約を内容とする利用契約が成立するものとし、希望者は配信サービスの利用者（以下「サービス利用者」という。）となるものとし、

### (配信サービスの内容)

第3条 配信サービスの内容は次の各号のとおりします。

(1) 当社は、原則として、当社の列車運行に30分以上の運行支障・運転見合わせ等が発生した場合、またはそのおそれがある場合に限り、運行情報を掲載したWebページにリンクするURLが記載された電子メールをサービス利用者に配信します。

(2) サービス利用者は、受信した電子メールに記載されたURLをクリックすることにより、運行情報の内容を閲覧することができます。

なお、運行支障発生時から復旧時までの間に運行情報に変更があった場合においても、当社から新しい電子メールを配信しないため、サービス利用者は、最新の運行情報を確認するときは、前号で当社が配信した電子メールに記載されたURLを再度クリックして閲覧するものとし、

(3) 当社は、列車運行の支障等が復旧した場合、または運転見合わせ等が解消された場合、その旨を知らせる電子メールをサービス利用者に配信します。

2 配信サービスの利用料は、無償とします。ただし、メール、インターネット等の通信料はサービス利用者の自己負担とします。

3 配信サービスの提供時間は、原則として、5時から24時までとします。

(登録事項の変更)

第4条 サービス利用者は、第2条の利用登録時に申請した登録事項を変更することができるものとします。

(停止・中止)

第5条 サービス利用者は、配信サービスの利用を停止または中止を希望する場合、当社が別途指定する方法により届け出るものとします。

2 当社は、天災地変その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがある場合、当社のシステムの保守を定期的にもしくは緊急に実施する場合、または当社が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が発生した場合、当社の判断により配信サービスの運用の全部または一部を停止および中止することができるものとし、サービス利用者は事前にこれを承諾するものとします。

(免責)

第6条 サービス利用者は、配信サービスにより提供される運行情報が、その完全性、確実性、有用性を保証されたものではなく、実際の運行状況と異なる場合もあることを事前に承諾するものとします。

2 サービス利用者は、配信希望時間帯、通信機器、通信環境、もしくは各キャリアの状況等により、配信サービスの提供を受けるまでに時間を要する場合、または提供を受けられない場合があることを事前に承諾するものとします。

3 当社は、サービス利用者が配信サービスを利用したことにより生じた損害またはトラブル等について一切の責を負わないものとし、サービス利用者（その関係者を含む。）は当社に対して、損害賠償等の何らの請求、または苦情の申立等を行わないものとします。

(発効日)

第7条 本規約は、平成20年5月15日から有効とします。

附 則

平成26年3月17日 改定